

令和4年度第2回沖縄県行財政改革推進本部会議 議事概要

- 1 開催日時 令和4年11月21日（月） 午前11時00分から12時00分
- 2 開催場所 県庁6階第1・第2特別会議室
- 3 出席者 玉城知事（本部長）、照屋副知事（副本部長）、池田副知事（副本部長）、島袋政策調整監、嘉数知事公室長、宮城総務部長、儀間企画部長、金城環境部長、宮平子ども生活福祉部長、糸数保健医療部長、崎原農林水産部長、松永商工労働部長、宮城文化観光スポーツ部長、金城土木企画統括監、名渡山会計管理者、松田企業局長、我那覇病院事業局長、半嶺教育長、山城議会事務局長、屋我人事委員会事務局総務課長、下地労働委員会事務局長、大城監査委員事務局長、鎌谷警察本部長

4 議事

- ◆議題 「新沖縄県行政運営プログラム（仮称）【素案】」の決定について

5 概要

- ◆ 令和4年度第1回沖縄県行財政改革推進本部において決定した「第9次沖縄県行財政改革プラン（仮称）」のたたき台を元に、庁内各部局等への意見照会や、令和4年10月24日に開催した外部有識者で構成する沖縄県行財政改革懇話会の意見等を踏まえて取りまとめた「新沖縄県行政運営プログラム（仮称）」の素案について、概要説明、意見交換を行い、素案を決定した。

◆【意見交換】

- 実施項目7「財務会計に関するシステムの電子決裁対応」について（意見）

システム構築に際しては、ヒューマンエラーを極力無くせるような対策を施してほしい。

（回答）

システム構築所管課とその他関係部局間で調整を図りながら検討していきたいと考えている。

- 実施項目10「観光振興を目的とする新税の導入」について（意見（取組の補足説明））

「令和8年度までに新税を導入」という目標設定になっているが、令和6年度末にコロナ前と同様の水準に回復することを目指して、施策を展開するというこ

ととしている。回復傾向を確認しながら、様々な観光推進施策と、生活と調和した持続可能な観光振興を図るために、安定的な財源については必要という認識で観光業界とも一致しており、以前より、宿泊事業者と観光関連団体等の理解が得られるように意見交換を行いながら進めるという姿勢で取り組んでいる。

○実施項目20「公社等への適切な指導及び支援内容等の公表」について

(意見)

ある団体では、正職員が少なく、嘱託員で補った等の話があるため、年度ごとにその内容を問わず削減の目標が掲げられると組織が本当にもつのか懸念される。このことについては、懇話会などからも意見をもらって、進めるのがいいかと思う。

(回答)

公社等の指導等、派遣の人数については、公社の自立を促すとともに適切なパートナーシップを構築するという目的で行われるものである。

意見については、年内に設置予定の懇話会専門委員会で確認し、取り組むこととしたい。

以上